

中国の内需拡大—マルサスの有効需要論の視点—

劉 巍 (Liu Wei)

佐賀大学大学院工学系研究科博士後期課程

要旨：

本研究は、マルサスの有効需要論の視点に着目し、中国の消費不足は貧富の格差によることを明らかにする。有効需要の拡大には消費能力と消費意志の両方が必要になるが、所得格差が拡大しているため、消費意欲が強い中低所得層は消費能力に欠けており、結果的に有効需要の不足を引き起こす。また、所得格差による消費率の低下が投資・輸出主導型成長モデル¹とどのように連動しているかを示し、その相関関係を議論する。すなわち現在の経済成長モデルを修正し、格差問題を和らげることなく、内需拡大は困難であることを主張する。

キーワード： 内需拡大 所得格差 中間層 投資・輸出主導型成長モデル

はじめに

中国は、改革開放路線に舵を切って以来 33 年、急速な経済成長を続けてきた。1978 年から 2010 年の間に実質国内総生産(GDP)は年平均 10%伸びており²、また 2010 年に名目 GDPは日本を抜いて世界第二の経済大国となった³。その一方で、中国経済は所得格差、過剰投資、過少消費、巨額の経常黒字などといった数々の構造的問題に直面している。特にグローバル・インバランスという経常収支の不均衡が問題視され、中国経済の輸出依存型から内需主導型への転換が大きな論点となっている。つまり、中国経済を内需型に軌道修正し、消費を中心とした内需が自律的に拡大するような仕組みづくりが求められている。このような状況を背景としては、2011 年 3 月に開かれた全国人民代表大会で採択された「第 12 次 5 ヶ年計画」においては、消費中心の内需拡大に向けて成長モデルを転換することが重要な政策目標として提起されており、中国政府は内需拡大振興策を高らかに謳っている。

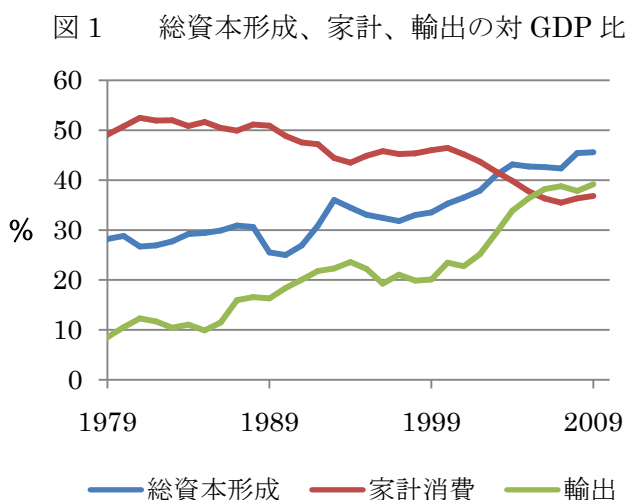
ところが、内需拡大が政策目標として掲げられたのは今回だけではない。中国政府が 1998 年と 2008 年に二度にわたって内需拡大策を講じたが、図 1 に示されているように、ここ数

¹ 投資・輸出主導型成長は、本来戦後日本経済の成長パターンを表す概念として使われていたが、近年中国経済成長の特徴を議論する時にも、よく使用されている。つまり中国経済の高成長は、主に公共投資や企業設備投資、輸出によって達成されているという意味である。

² 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版により算出。

³ 「中国と勢いに差 10 年の GDP、日本 3 位確定」『日本経済新聞』2011 年 2 月 15 日、朝刊、p.5。

年中国の個人消費のGDPに占める割合は一貫して低下しており、2010年になると37.3%まで下落した⁴。一方、投資と輸出による経済けん引効果がますます顕著になってきている。つまり二度にわたって内需拡大策を実施したにもかかわらず、個人消費の伸張に期待する内需拡大策は成功を収めなかった。



出所：国連「National Accounts Main Aggregates Database」
<http://unstats.un.org/unsd/snaama/selbasicFast.asp>。

なぜ内需拡大政策に失敗し、内需主導型成長が達成できなかったのか。そして今後内需主導型成長が実現しうるのか。こういった問題意識は経済学界においても注目している論点であるが、いくつかの先行研究をまとめてみると、主に二つの観点があるように思われる。第一に、高い貯蓄率に消費率低下の原因を求める研究である。例えば、張(2008)は高止まりしている家計貯蓄率は、中国内需拡大の障壁であると分析する。一方で、Prasad(2009)や大橋(2010)は、政府貯蓄及び企業貯蓄の比重が上昇したことが一般家計の消費を圧迫していると指摘する。そして個人消費を拡大させるためには、社会保障の充実や家計収入の増加が不可欠であることを強調する。第二に、長期的な労働力過剰供給による賃金の伸び悩みが、消費拡大を阻むと分析する研究である。姚(2009)は、労働力過剰供給の条件では、労働生産性の上昇による恩恵が賃金の上昇につながるより、国の税収や企業収益へ流れると分析する。この状況を改善するためには、国は生産部門への投資を減らし、民生分野への投資を拡大する必要があると主張する⁵。

ところが以上の先行研究には若干疑問が残る。まず、張(2008)やPrasad(2009)、大橋

⁴ 中国の家計消費支出の低さは国際的に比較しても一目瞭然である。例えば、2009年のアメリカ、日本、ブラジル、インドの民間最終消費の対GDP比はそれぞれ71.01%、58.25%、62.75%、57.32%であった(United Nations Statistics Division, <http://unstats.un.org/unsd/default.htm>—2011年2月5日アクセス)。

⁵ これ以外にも、都市化の遅れに焦点を当てて、都市化の加速が消費の拡大につながると強調する研究もある。例えば巴(2010)。

(2010)は、高い貯蓄率が個人消費拡大を阻害するという観点から、消費不足の原因を分析したが、所得格差さらにその背後にある中国の成長モデルが、消費拡大に対してどのような影響を与えるかについては議論していない⁶。しかも高い家計貯蓄率が必ずしも消費率の低下にはつながらない。例えば、高度経済成長期の日本や韓国は、貯蓄率が高かったものの、家計消費のGDPに占める割合が決して低かったとは言えない。1970年代の日本は、家計貯蓄率が20%強と高い水準にあったが、GDPに占める消費のシェアは平均で55%となった⁷。また、政府や企業の貯蓄増加による一般家計消費への圧迫は、特に中低所得層への影響が大きい点は無視できない。次に、姚(2009)は低賃金の労働力過剰供給による側面を強調したが、賃金の伸び悩みは、中国の経済成長モデルにも深くかかわっている点には言及していない。要するに低賃金や所得格差による消費の低迷は、資金や資源などを生産部門に集中するという投資・輸出主導型成長モデルの展開と連動している。

本研究はこのような問題点を克服するために、マルサスの有効需要論の視点に着目し、中国の消費不足は所得格差によることを明らかにする。また投資・輸出主導型成長モデルが所得格差や消費拡大に及ぼす影響について分析し、所得格差や消費率低下と投資・輸出主導型成長モデルとの相関関係を議論する。さらに現在の成長モデルを修正し、貧富格差を是正することが内需拡大のカギとなることを主張する。

本論は以下の構成である。第I節では、まずマルサスの有効需要論を検討する。そこでは、有効需要不足の原因とその対策を議論するマルサスの理論的枠組を分析する。第II節においては、マルサスの有効需要論に基づき、深刻な貧富格差問題を指摘したうえで、中国の内需拡大が困難であることを明らかにする。第III節では、所得格差による消費率の低下と投資・輸出主導型成長戦略の相関関係を議論する。第IV節では、今まで推進してきた内需拡大政策を振り返り、その効果と限界を検討する。そして最後に本研究の結論をまとめる。

I マルサスの有効需要論

マルサスは、19世紀初頭のイギリスにおける過少消費説者として知られており、経済成長のためにできるだけ節約を推薦するリカードらと異なり、有効需要の重要性あるいは生産と消費のバランスの必要性を強調した。過少消費、過剰投資が経済の長期的停滞を引き起こしかねないとマルサスは指摘した。これまでは、富者の貯蓄は経済成長を実現するのに不可欠であると考えられてきたところであった。そのため、貯蓄の増加につながる貧富の格差も必要として容認されてきた。しかしマルサスは、貧富格差を消滅させることは

⁶ 所得格差の内需拡大への影響について、日本経済産業省(2010)は、地域間格差や所得格差の深刻化が、本格的な内需拡大の足かせになっていると指摘した。ただし、貧富格差をもたらした中国の経済成長モデルには言及せず、根本的な要因は議論していない。

⁷ OECD. Stat Extracts (<http://stats.oecd.org/Index.aspx>—2011年5月8日アクセス)により算出。

おそらくできないと認めたものの、所得格差が消費拡大を制約することを認識した。なぜならば、マルサスが提起した有効需要は、支払う能力と意志のある人々による需要であり、需要者が払わなければならない犠牲である。貧富格差があるままでは、資本家や地主などの富者に加えて一般労働者の消費支出をもってしても、有効需要が足りないからである⁸。そこで有効需要の創出のため、マルサスが提案したのは不生産的労働者という消費階級の拡大である。この不生産的階級は消費拡大の意味で現代の中間層の役割を果たすと言えよう。要するにマルサスは、貧富格差が有効需要不足の原因であることを認識したうえ、消費意欲と消費能力を持つ中間層の創出で、有効需要を拡大させていくというロジックを展開したのである。今日においても消費拡大を議論するにあたって、マルサスの有効需要論を検討することは、非常に大きな意味を持つ。

『経済学原理』においてマルサスは、供給はそれ自身の需要を生むというセイの教えを否定し、富の継続的増大のための最適消費率について考察した。消費と生産の比率、生産的消費者と不生産的消費者の比率、そして資本と労働の比率などが適正な数値をとらなければ、経済は有効需要の不足さらに大恐慌に陥る恐れがあると指摘した⁹。「どんな国民も、消費の永続的減少から生まれる資本の蓄積によっては、おそらくは富裕になりえない。(中略)このような蓄積は生産物にたいする有効需要を満たすために必要とされるものを著しく越えるものであるから、その一部はまもなくその用途もその価値をも失ってしまい、そして富としての価値をもたなくなるであろう」¹⁰。

一方、需要に対してマルサスは総体的にとらえており、需要イコール消費と定義している¹¹。そして消費拡大につながるのは購買力を伴う有効需要であるとマルサスは強調する。有効需要は「商品にたいして十分な価格を支払う能力と意志のある人びとによる需要である」¹²。マルサスによると、有効需要に、程度(extent)に関しての需要と強度(intensity)に関しての需要が含まれている。程度に関しての有効需要は「生産費を支払うことができ、また支払っていいと考えるひとびとによってもとめられる一商品の数量」¹³である。一方、「強度にかんしての有効需要とは、一商品の継続的供給を有効なものとするために、需要者たちが払わねばならぬ犠牲」¹⁴である。有効需要の強度の減少は、雇用の減少や失業の増加を引き起こし、結果的には、供給過剰さらに長期不況という深刻な状況が発生するという。

しかし生産的労働者や資本家に加えて、地主階級の支出をもってしても有効需要が依然足りないマルサスは指摘する。なぜなら消費が適当に発揮されるには、消費能力と消費

⁸ Malthus, 1836 下、訳 p.354。

⁹ 堂目(1988)、p.64。

¹⁰ Malthus, 1836 下、訳 p.187。

¹¹ マルサスの有効需要は消費需要のみを意味するのに対して、ケインズの有効需要は消費需要と投資需要からなる。そういう意味では、マルサスの有効需要の概念は単純なものであるが、いっそう消費の重要性を強調すると考えてよいだろう。

¹² Sraffa、訳 p.416。

¹³ Malthus, 1827、訳 p.183。

¹⁴ 同上。

意志の両方が欠かせないからである。資本家や地主など富者は、生産された商品を消費する能力を持つかもしれないが、その意志がない。一方、生産的労働者は消費の意志を持つが、その能力がない¹⁵。つまり貧者の高い消費性向に対して、富者の消費性向は低いため、所得格差の拡大が社会全体の消費意志と消費能力を弱め、有効需要の不足を引き起こすということである。特に中低所得層の消費意欲が強いものの、収入の伸び悩みから、有効需要の拡大が期待できない。

有効需要を増やすするには「貨幣価格に国内および国外の労働にたいする支配力の増大を与えてくれるところの生産物の分配」¹⁶が必要とされている。そのため、マルサスが提案したのは不生産的労働者の維持である。不生産的労働者は「社会の上流階級および中産階級の財力を物質的生産物にたいする需要に有効ならしめるために絶対的に必要である」¹⁷。「かれらの特別の効用は、生産物と消費とのあいだに、国民的勤労の成果に最大の交換価値を与えるような均衡を維持するのにある」¹⁸。要するに不生産階級の消費は、貧富格差による有効需要の不足を解消し、生産に新しい誘因を与え、その結果、生産と需要のバランスが保てるとマルサスは主張している。不生産的労働者は富を直接に生産しない階級であり、政治家、裁判官、弁護士、医師、兵士、召使、僧侶など幅広い人々が含まれる。この不生産的労働者は、現代的な意味で解釈するといわゆる中間層に相当する。中間層は、消費意欲が強くかつ比較的に高い収入を得ているため、消費拡大に大いに貢献すると期待されている。したがって中間層の拡大こそ、消費不足の解消と持続的経済成長のカギになろう。マルサスの有効需要論が示唆するところはまさにこの点である。

またマルサスは『人口論』においても中層階級肥大化論を展開している。貧富の格差を完全に消滅させることは不可能であるが、下層階級の一部は、一定の熟練と勤労を体得することによって、中層階級へと上昇転化し、結果的に中層階級が肥大化していくのはマルサスのビジョンである¹⁹。そして中層階級の総体的割合の上昇は、「人間社会の大多数の幸福を増進する最も根拠の確かな期待」²⁰である。「もしも社会の最下層階級がこのようにして減少し、中層階級が増加するならば、(中略)社会の幸福の総計は明らかに増大するだろう」。つまり『人口論』においても、『経済学原理』においても、マルサスは、中間層の肥大化で貧富格差がもたらした有効需要の不足を解消する必要があることを説いている。

マルサスは、有効需要の概念を持った理論構造を提示することに失敗したという指摘が

¹⁵ Malthus、1836 下、訳 p.354。

¹⁶ マルサスは、有効需要の拡大には「社会の欲求ならびに嗜好に」よりよく適した生産物の生産や輸入が不可欠であるとも強調した。そのため、有効需要を刺激する外国貿易と国内商業の発展を推奨した。さらにマルサスは、政府にも一定の役割を求めている。つまり不生産的消費が不足した場合には、政府が消費(不生産的消費と公共事業など)を行い、過剰蓄積を阻止しなければならないと要請した(同上、p.318; p.324)。

¹⁷ 同上、p.399。

¹⁸ 同上、p.354。

¹⁹ 中澤(2009)、p.243。『人口論』初版においては、マルサスは次のように述べている。「我々は社会から富と貧困とを排除することをおそらく期待しえないだろうけれども、それでも極端な層の数を減少させ、中層の数を増大させる統治様式を見出すことができれば、それを採用するのは、疑いなく我々の義務であろう」(Malthus、1798、初版訳 p.209)。

²⁰ Malthus、1798、第六版訳 p.644。

あるものの²¹、リカードとの論争の結果として生まれた有効需要論は、画期的なものであり、今日においても大きな示唆を与えてくれると言えよう。過剰な貯蓄は長期的不況につながるだけに、大幅な貯蓄超過さらにそれに直結する所得格差の拡大が経済成長に不利であることは明白である。また有効需要の拡大には、消費能力、消費意志さらに需要者の払わなければならない犠牲が欠かせないため、貧富格差が有効需要の拡大を阻害する大きな原因となる。そこで、消費意欲と消費能力をもつ中産階級の肥大化が、貧富格差を和らげ、有効需要不足を解消する一つの方法として提案されている。したがって中国の内需拡大を議論する際には、消費拡大の妨げとなっている所得格差の是正に向けて、積極的な取り組みが不可欠であることは認識しなければならない。中国の消費主導型成長モデルの実現、さらに持続的な経済成長の達成には、より多くの中間層を育てることがポイントになる。

次節では、マルサスの有効需要論に基づいて中国の所得格差の現状を指摘する上で、所得構造はピラミッド型でつまり中間層が不足するような状態では、消費拡大がなかなか進まないことを議論する。

II 中国の所得格差と内需拡大

中国の持続的な高度経済成長は家計所得の増加をもたらしてきた。例えば都市部の場合、一人当たりの可処分所得は1978年の343元から2009年の1万7175元まで拡大した。一方、農村部の一人当たり純収入も大幅に上昇し、2009年になると1978年の38倍強の5153元に増えた。しかし、図2に表すように都市部と農村部の所得格差は広がりつつある。1978年の209元だったのに対して、2000年にはその差が4027元となり、さらに2009年になると、1万2022元まで急速に拡大した。

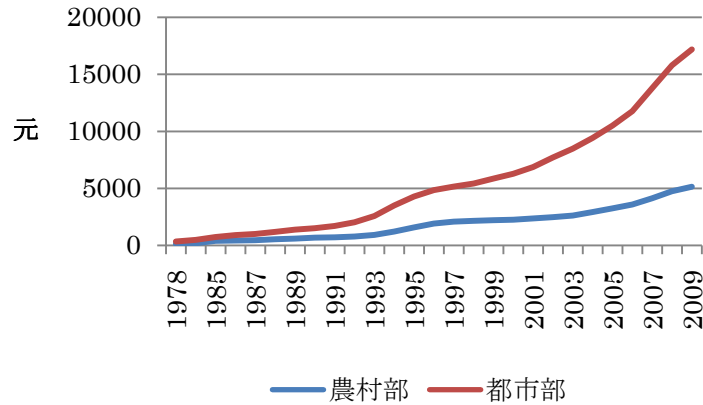
一方、図3に示されているように、都市部内の所得格差も大きくなりつつある。特に2000年代に入ってから所得格差の拡大傾向がさらに顕著となった。1995年には上位20%階層と下位20%階層との可処分所得の格差は2998元だったが、2000年には一気に広がり、3倍近くの8167元まで拡大した。その後さらに広がる傾向が見られ、2008年になると所得格差は約10倍の2万8874元まで上昇した。

このような都市部と農村部、そして都市部内の所得格差拡大の結果、図4が示すように、中国社会全体の貧富格差が急激に表面化している。上位20%階層と下位20%階層との所得格差は2000年の1万497元から2008年の3万3432元までに急拡大した。日々深刻化する中国の貧富格差は途上国の中でも大きくて、深刻な社会問題に発展しつつある²²。

²¹ 例えば、マルサスに関してはケインズが次のように評した。「マルサスは(周知の事実に訴える以外に)如何にしてまた何ゆえに有効需要が不足したり過剰であったりすることができるかを明確に説明することができなかった」(Keynes, 訳 p.27)。

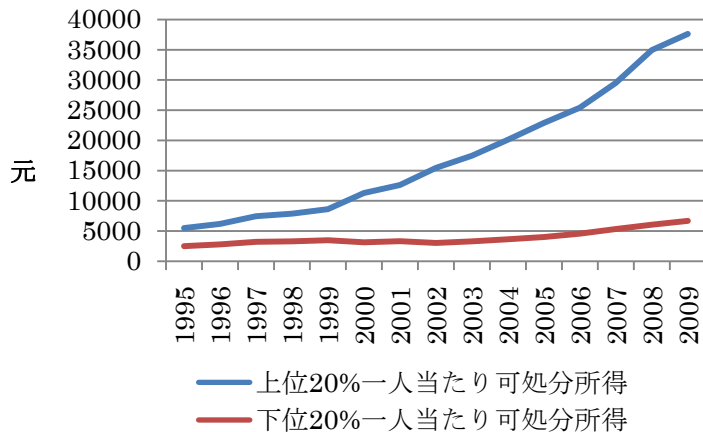
²² 例えば、中国は社会の富の偏在を示すジニ係数が急上昇し、2000年に0.4の警戒線を突破し、2008年には0.486まで上昇した。ちなみに日本のジニ係数は0.376、韓国は0.314、ロシアは0.422、インドは0.368、

図2 中国の都市部と農村部における一人当たり可処分所得の推移



出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

図3 中国における都市部内の所得格差

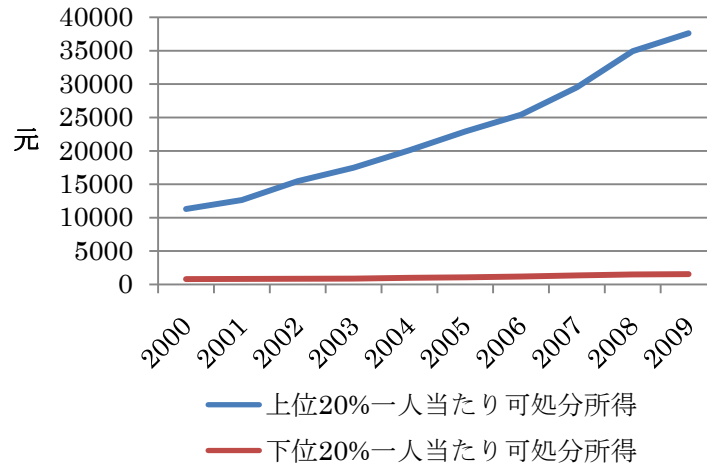


出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

このような貧富格差の急速な拡大が購買力・消費拡大を阻む大きな原因となっている。なぜならば、マルサスが指摘したように、消費拡大には消費能力と消費意志の両方が欠かせないからである。高所得者は高い消費能力を持っているが、強い消費志向を持っておらず、所得の多くを貯蓄に回す傾向にある。一方で低所得者は消費意欲が強いものの、消費

インドネシアは0.37となっている (CIA—THE WORLD FACTBOOK、「Field Listing: Distribution of Family Income—Gini Index」、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/2172.html>—2011年2月10日アクセス)。

図4 上位20%と下位20%階層の所得格差



注：下位20%階層の所得に関する統計は2000年から始まったため、その前のデータは入手できない。

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

能力に欠けるため、消費拡大効果が期待できない。図5が示すように、上位20%の高所得者の消費性向は1995年以降低下の一途をたどっている。所得水準の高い層ほど貯蓄率の水準が高いという傾向を考慮すると、所得上位階層の消費性向の低下は当然のことである。

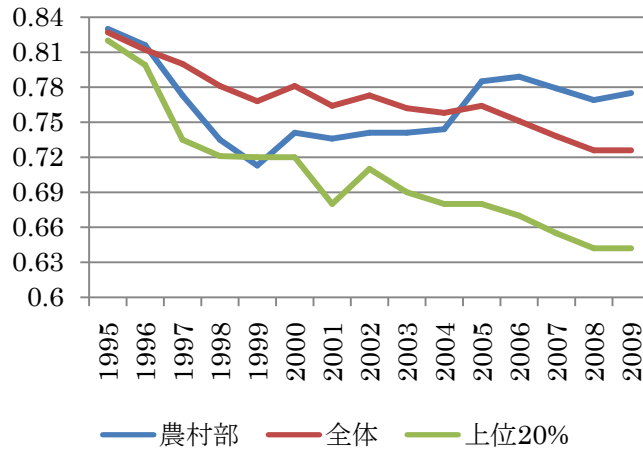
一方、農村部の消費性向を見てみると、1995年後大幅に低下したものの、1999年に入ってから一貫して上昇しつつあり、上位20%階層の消費性向の水準を大幅に上回った。つまり消費性向は一般的に所得分配の状況に大きく左右され、高所得層ほど低く、低所得層ほど高くなる傾向にある²³。また耐久消費財保有台数では都市部と農村部の間に大きな開きが存在し、農村部の耐久消費財の普及率がまだ低い水準にとどまっていることを踏まえると、農村部の消費意欲が高いことは間違いない²⁴。ただし、収入不足による購買力の低下で個人消費が急速に拡大していくことは考えられない。その結果、中国の全体的な消費性向は一貫して低下傾向をたどっており、1995年には0.827であったが、2008年になると0.726まで下がった。要するに経済成長の果実が一部の層に集中しているため、社会全体の富の増大は個人消費の拡大につながってない。所得格差の拡大は、全体の消費性向を低下させ消費拡大を制約しているのである。

経済の発展また消費の拡大を支えるのは、消費意欲と消費能力の高い中間層である。マルサスは不生産的労働者の増加もしくは中間層の肥大化で有効需要を増やそうと提案した。

²³ また消費性向は社会保障制度の整備状況や人口の年齢構成などの要素の影響も受ける。

²⁴ 冷蔵庫、洗濯機、カメラ、エアコン、パソコンなど耐久消費財保有台数(台/百世帯)を見ると、都市部はそれぞれ93.6、94.7、39.1、100.3、59.3であったのに対して、農村部はそれぞれ30.2、49.1、4.4、9.8、5.4となり、大きな開きがある。中国国家统计局『中国統計年鑑2009』。

図5 消費性向



注：消費性向は可処分所得に占める消費支出の比例

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

ところが、貧富の二極分化が進んでいる中国においては、消費の核となるべき中間層が十分に育っているとは言えない²⁵。近年、経済成長とともに中間層が大幅に増加したとよく報じられている。しかし中国国民の意識調査を見ると、そのような報道を裏付ける結果ではない。

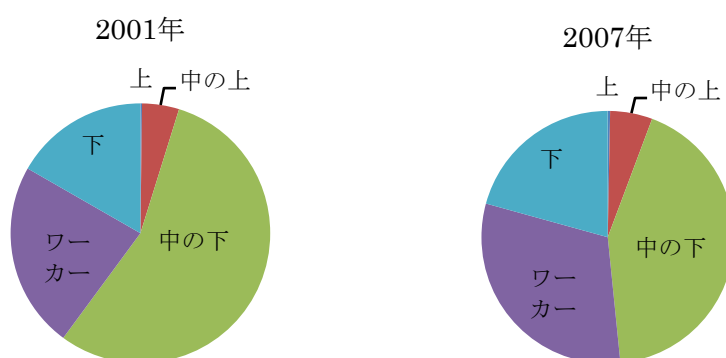
北京大学中国国情研究センターは、定期的に18歳から70歳までの2000人を対象に家庭訪問インタビューで「国民価値観調査」を実施する。この調査は上、中の上、中の下、ワーカー、下と五つの階層に分けて、中国社会の階層分布状況を明らかにする。このうち、中の上と中の下に属する人々は、いわゆる中間層とされている。図6が示しているように、2001年に「中の上」と「中の下」に属すると思っている人々は約6割であった。これに対して「ワーカー」と「下」の割合が40%近くとなった。しかし2007になると、「中の上」と「中の下」の割合が48.1%まで下がった一方、「下」と「ワーカー」の割合は2001年より11.7%増え、51.6%となった。すなわち中間層の割合が大きく増えているとは言いがたい²⁶。

²⁵ 2011年1月、中国社会科学院社会学研究所は、『当代中国社会各階層研究報告』をまとめ、中国の中間層は全人口の23%まで増えたと発表した。しかし多くの人々は、自分たちが中間層や中産階級に属しているとは考えておらず、「中産階級にされてしまった」と揶揄する。つまり中間層の定義や数量に関する政府の発表に対して、多くの人々が疑問を持つ。

²⁶ 中国では「中間層向け」のビジネスで成功している外資系企業が多いとの報道も、最近多く見られる。それを根拠にして、中国の中間層が大幅に増えているのではと思われがちである。実はそれは中間層向けではなく、「プチ富裕層」向けに売っていたとの指摘もある。富裕層の下に「プチ富裕層」と呼ばれる五千万人前後の消費者がいるという。「プチ富裕層」は中間層と異なり、共産党との関係で優遇を得て豊かになった既得権益者である。そしてこの「プチ富裕層」は経済成長とともに数が増えていくことはないとしている。詳しくは「中国『中間層』誕生は幻想 過度の期待は『禁物』」『選択』2010年11月号を参照されたい。

中間層は消費拡大に大いに貢献する階層であるが、消費の底力及び持続性は中間層の厚みで決まるため、所得階層はピラミッド構造で、中間層の割合が低いことが消費拡大を制約する。したがって今後はいかに貧富格差を解消し、中間層を増やしていくかということが中国の消費拡大のカギとなる。

図6 意識調査に基づく所属階層



出所：World Value Survey、Documentation of the Values Surveys「WVS-China-2007」、
「WVS-China-2001」(<http://www.wvsevsdb.com/wvs/WVSDocumentation.jsp>)。

III 投資・輸出主導型成長戦略と消費率の低下

前述したように貧富格差の拡大が消費性向を低下させ、個人消費の増加を制約する。ところでなぜ所得格差の拡大や消費率の低下が生じたのか。その背後にある根本的な要因として、中国経済の高成長を導いた投資・輸出主導型成長モデルに注目する必要がある。中国のGDPに占める個人消費の割合の変動を見てみると、1979年から1989年頃の間には50%前後の水準で安定的に推移していた。この時期の個人消費の対GDP比率は決して低いとは言えない。しかし図7が示すように1990年代に入ってからGDPのうち個人消費の比率が下がり始め、現在は40%台を切って推移している。一方、総資本形成、輸出の対GDP比は相反した動きが見られた。この変化の背景には、1980年代後半中国は輸出主導型成長へ舵を切ったことがある。したがって所得格差の拡大や消費率の低下は現在の経済成長モデルに深くかかわっていると言える。

具体的に、図7と表1を合わせて見てみたい。1987年に「国際大循環戦略」つまり輸出主導型成長戦略が提起された。生産や資源などの輸出部門の集中により、巨額の投資が行われ、外向型経済成長が本格化した。その結果、1990年代に入ってから総資本形成と輸出の対GDPの比が急速に上昇し始めた。その一方、GDPに個人消費の割合は低下傾向をたどっ

ている。また鄧小平の「南巡講話」の公表を受けて、1992年から輸出主導型成長戦略がさらに加速した。この時点から消費の対GDP比率の下落傾向がますます鮮明となった。さらに1994年に中国は輸出拡大に向け大幅な通貨引き下げを実施した²⁷。その後、個人消費のGDPに占める割合は上がったりがったり下がったりしたが、2000年の時点ではわずかながら上昇した。しかし2001年からGDPのうち消費の比例が一気に下落し、2004年から40%台を切って推移している。一方、総資本形成と輸出の対GDP比は大幅に増え、上昇傾向を示している。この2001年には中国は念願のWTO加盟を果たした。WTO加盟に伴い、投資分野の開放や規制緩和、貿易障壁の撤廃によって投資と輸出が急速に増加した。そしてこの傾向は今なお続いている。

要するに消費の対GDP割合は、投資・輸出主導型成長戦略の推進に伴い低下し続けてきたことが読み取れる。その原因は、経済政策ではかなりの部分を輸出に集中することによって、国内消費が抑制されてきたからである。このような経済成長方式が個人消費に与える影響は次のような形で現れている。まずは所得格差の拡大を加速させる。対外貿易と外資のほとんどは沿海部に集中しているため、内陸部が発展から取り残されており、地域間経済格差が広がりつつある。例えば2009年には、沿海部の一人当たり可処分所得は3万8587元であったのに対して、西部のそれは1万8090元にすぎず、2万元以上の開きがある²⁸。また安いコストを武器に輸出競争力を獲得するために、都市の底辺生活者である出稼ぎ労働者の賃金が、長年にわたり低く抑えられてきて、都市部内の所得格差も深刻化している。

労働集約型産業で働く出稼ぎ労働者の多くは、厳しい生活や労働を強いられている。近年賃金未払いや長時間労働、賃金不払い残業などが相次いで発覚され、また賃金問題に起因した労働紛争も矢継ぎ早に起きている²⁹。これを受けて各地では最低賃金基準の引き上げに動いたが、出稼ぎ労働者と城鎮労働者の賃金格差が依然として大きいのが実情である³⁰。農村部から都市部への人口移動は、農業人口の減少や農民収入の増加につながると期待されているが、出稼ぎ労働者の収入の伸び悩みは、収入の底上げによる所得格差是正につながらず、かえって所得格差の拡大を加速させるばかりである。このような地域間や都市部内などの所得格差の広がり、マルサスが指摘したように社会全体の消費能力を落とし、個

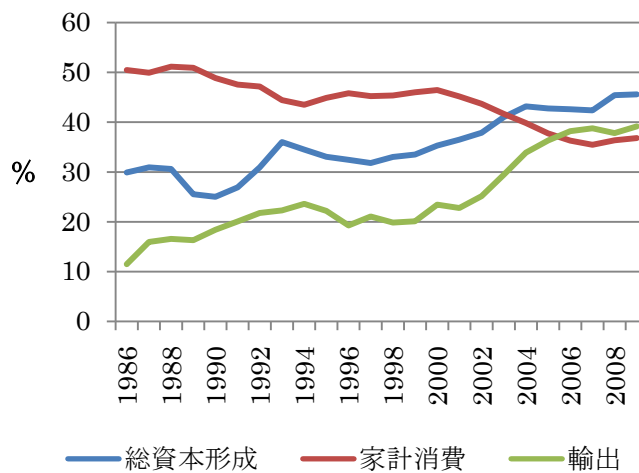
²⁷ 1994年1月、人民元の対ドル為替レートは管理変動相場制へ移行し、元とドルとの為替レートは実質的に約33%切り下げられた。その結果、労働集約型製品を中心に輸出が大幅に増え始めた。

²⁸ 中国国家統計局『中国統計年鑑2010』により算出。

²⁹ 2010年に入ってから、労使関係や賃上げをめぐる紛争が相次いでいる。例えば、富士康科技集団の深圳工場で従業員の飛び降り自殺が中国では大きな波紋を呼んでいる。また、ホンダの広東省仏山市の部品工場や韓国系自動車メーカー、北京星宇車科技など外資系企業での賃上げ要求ストが相次いでいる（「中国製造業、賃上げ広がる」『日本経済新聞』2010年6月13日、朝刊、p.7）。

³⁰ 中華全国総工会の調査によると、出稼ぎ労働者の平均月収は城鎮労働者のその半分にとどまっている。また出稼ぎ労働者の23.4%は、過去の5年間賃金が一度も引き上げられていないことが明らかになった（「中華全国総工会発布調査報告、新生代農民工人数約1億、収入為城鎮企業職工一半」、2011年2月21日、新華網、http://news.xinhuanet.com/politics/2011-02/21/c_121103198.htm—2011年3月2日アクセス；「全国総工会調査顕示：超七成職工認為收入分配不公」、2011年3月10日、人民網、<http://finance.people.com.cn/GB/11111775.html>—2011年3月10日アクセス）。

図7 総資本形成、家計、輸出の対GDP比



出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版。

表1 輸出主導型成長戦略の展開

1987年	「国際大循環理論」つまり輸出主導型成長戦略の提起
1992年	鄧小平「南巡講話」輸出主導型成長戦略の加速
1994年	輸出拡大に向け、通貨の切り下げ
2001年	WTO加盟

出所：各報道による。

人消費の伸びが不十分であるという結果をもたらした。

また、輸出拡大と投資増加による高度経済成長が国の戦略目標として位置付けられていたため、生産部門への投資が重点的かつ優先的に行われてきており、社会保障制度を含む民生分野への投資が後回しにされてきた。セーフティネットの未整備は、中低所得層の負担を強いており、貧富格差の拡大に拍車をかけると同時に、予備的な貯金増加による貯金率の高まりを招き、消費拡大を阻むことになっている。近年、社会保障システムの整備が進んでいるが、カバーする範囲と政府の負担額が限られている。例えば、都市部の労働者でも年金加入率が62%、医療保険加入率はわずか14.4%しかない³¹。一方、農村部の社会保障制度の整備についてはほとんど無視されてきた。年金の加入率がおよそ10%にすぎない。医療保険への加入率は大幅に向上したものの、医療費の高騰にシステムが追いつかず、個人の負担が重くなる一方である。また、農村部から都市部への流動人口増加によって、都市部の戸籍を持たない出稼ぎ労働者の社会保障問題も顕在化している。

³¹ 「中国の国有企業の賃金格差」、2010年4月16日、国際労働財団ホームページ(<http://www.jilaf.or.jp/mbn/2010/030.html>—2011年3月15日アクセス)。

近年税収の増加などに伴って、中国政府の収入が大幅に増えている³²。しかし現行の成長モデルの下では、特に地方政府は、多くの資金を社会保障システムなど民生分野に投入するより、公共事業や高層ビルなど「政績工程」（政府の実績を示すプロジェクト）や「形象工程」（イメージアップのプロジェクト）につき込む傾向を見せる。すなわち、中低所得層の収入増加や生活レベルの向上はいまだに政府の重要な政策目標になっていない³³。人口の数が多く、かつ消費意欲が強い低所得層の生活が改善されれば、家計消費が大きく伸びることは間違いない。マルサスが主張した中間層の肥大化は、まさにこのような下層階級を、所得増などを通じて中層階級へと上昇転化させることである。

さらに輸出競争力を維持するための為替介入が、個人消費の拡大を阻害する側面も看過できない。人民元の急上昇を回避するため、中国人民銀行はドル買い・元売りの為替介入を続けている。その結果、市場に放出された人民元が増えつつあり、国内の過剰流動性拡大の一因となっている。過剰資金の大部分は不動産などに流入し、資産価格のバブルを助長している³⁴。こうしたなか、「房奴」³⁵問題が表面化している。つまり住宅価格が一般消費者の購買力をはるかに超えているため、多くの人々は無理をして高い金利の住宅ローンを組んでおり、返済に苦しめられている。住宅ローンの過重な負担は個人消費の抑制、購買力の低下も意味する。つまり住宅ローン返済のため、住宅以外の支出を切り詰めて、生活の質を大幅に落とすということである。さらに住宅価格高騰は、消費拡大に大いに貢献するとされる中間層を没落させているとの指摘もある³⁶。収入がそれほど高くない中間層は、高額の不動産を購入するには、生涯収入の半分を借り越しているため、これ以上に消費する余裕がなくなる。総じて言えば、マルサスが期待した中間層の大幅な増加は現在の中国では起こりえない。なぜなら、住宅価格高騰をはじめとする物価上昇や社会保障の不備などによって、中間層の実際の負担がますます重くなるからである。

このように投資・輸出主導型成長戦略の推進は、高度経済成長をもたらしたものの、出稼

³² 特に2000年以降、中国の財政収入が大幅に増加しており、2010年には前年比21.3%増の83080億元に達した（中華人民共和国財政部ホームページ、<http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengshuju/>—2011年4月10日アクセス）。

³³ 政府部門の可処分所得と第1次所得の比率は、1998年の103.7%から2008年の121.6%へと大きく上昇した。つまり政府部門は家計部門から受け取る税収や保険料金を増やした一方で、社会保障や公共サービス、経常移転などの支出を低下させた。要するに政府による家計部門への所得再分配は機能していないと言える。詳細は唐(2011)を参照されたい。

³⁴ 人民銀行による為替介入が、マネタリーベースに影響を及ぼさないよう不胎化介入を前提に実施されているが、外貨準備の急増に伴い、不胎化介入が不完全になる可能性が高い。その場合はマネタリーベースが増大し、物価の安定を脅かす。近年中国のマネタリーベースの伸び率が高い水準で推移している。2001年と2004年以外の年は、10%以上の伸び率で上昇傾向を示している。マネタリーベースの増大が銀行などの金融機関の貸出を通じて通貨供給量を増大させる。その結果、中国のマネーサプライ(M2)も大幅に増えつつある。また2001年からマーシャルのkの値も高水準で上昇しつつある。2004年と2007年には前の年より低下したものの、その後再び上昇傾向を辿り、とりわけ2009年の伸び率は14.6%に達した（「調査統計」、中国人民銀行ホームページ、<http://www.pbc.gov.cn/publish/diaochatongjisi/126/index.html>—2011年2月6日アクセス）。

³⁵ 「房奴」とは住宅の奴隷という意味であり、銀行から高額のローンを借り入れてようやくマイホームを購入し、そのローンの返済のために生活苦に陥っている都市住民をさす中国の新語である。

³⁶ 李(2010)。

ぎ労働者を中心とした中低所得層の収入を大きく抑制してきた。所得の伸び悩みによる貧富格差の拡大が、マルサスの有効需要論が示唆したように、全体の消費性向を低下させ、個人消費が伸びない原因となる。加えて、不動産価格の高騰などが中間層の実際の所得や生活の質を落とし、消費拡大も阻害している。したがって現行の経済成長パターンの歪みを是正し、所得格差問題を解消することが急務である。中国政府は内需拡大の重要性を認識し、内需拡大政策を講じてきたが、期待するほどの効果は得ていないと言わざるをえない。この点については次節で議論する。

IV 中国の内需拡大政策

中国政府は何度も内需拡大の目標を掲げた。にもかかわらず個人消費を伸ばす内需拡大策は成功を収めなかった。ところでなぜ消費拡大が失敗したのか、そして今後内需主導型成長が達成できるのか。本節では 1998 年と 2008 年に実施された内需拡大政策を中心に分析したうえで、その問題点を明らかにする。

アジア金融危機の影響で輸出が急減したことを受けて、1998 年に中国政府は内需拡大策を発表した。内需拡大政策には、個人消費の喚起、住宅投資の促進、インフラ整備の加速、産業構造の転換などが柱となっている³⁷。そのうち、個人消費の拡大については、都市部の耐久消費財の買い替えを促進する以外、特に農村部個人消費の喚起が期待されていた。しかしそもそも農村部世代の収入が低い³⁸、農民の収入を確実に増加させる有効な施策がなかったため、農村部個人消費は伸び悩み状態が続いていた。

表 2 がアジア金融危機前後個人消費支出の変動を示すものである。これによれば、1997 年以降農村住民の個人消費支出はむしろ減少していた。都市部においても、住宅建設投資が前年より増えたものの³⁹、個人消費支出は期待通りに拡大していなかったことが分かる。結局、中国政府は景気を刺激するのにもっとも効果的な方法であるインフラ整備をテコに、投資主導の内需拡大を進めていた。1998 年の全社会固定資産投資のうち、インフラ整備への投資は 1 兆 1,904 億元に達しており、前年比で 20%増となった⁴⁰。さらに 2001 年に中国は WTO 加盟を果たし、輸出が急に増加することになり、再び輸出主導型の成長軌道に乗ることになった。

またアメリカ発の世界同時不況の最中、中国政府が再び内需拡大の目標を掲げた。2008 年 11 月、道路・鉄道・空港・電力などインフラ整備を中心とする 4 兆元の内需拡大策の実

³⁷ 「2008 年与 1998 年拡大内需的背景及措置对比」、2008 年 12 月 12 日、新浪網(<http://bj.house.sina.com.cn/news/2008-12-12/1053288999.html>—2011 年 4 月 17 日アクセス)。

³⁸ 1998 年農村部住民の一人当たり純収入は 2162 元で、都市部住民との所得格差が 2.51 倍あった。

³⁹ 1998 年の住宅建設費は 3,600 億元で、前年より約 13%伸びた。また住宅建設費の対 GDP 比も前年の 4.3%から 4.5%に上昇した。中国国家統計局『中国統計年鑑 1999』。

⁴⁰ 『中国統計年鑑 1999』により算出。

表 2 アジア金融危機前後個人消費支出の変動（単位：元）

地域 \ 年度	1997	1998	1999	2000
都市部	4186	4332	4616	4998
農村部	1617	1590	1577	1670

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』1998-2001 版。

施が決定された。また個人消費の拡大に向けて、「家電下郷」や「汽車下郷」などの農村消費拡大策が相次いで講じられてきた⁴¹。これを受けて、都市部と農村部の個人消費支出は前年比でそれぞれ 12.5%、13.6%⁴²増えた。しかしこのような消費促進策は、言うまでもなく金融危機を克服するための一時的な施策であり、個人消費の持続的拡大につながることはなかった。一方、景気を下支えし経済成長率に大きく貢献したのは、公共投資などを通じて需要を引き上げる 4 兆元の景気対策であった⁴³。2010 年の GDP の寄与度を見ると、総資本形成の寄与率はすでに 54.8%⁴⁴に達しており、政府投資が高成長を牽引した構図が鮮明になった。しかし中国の内需拡大の課題は「官需」の拡大ではなく、「民需」つまり個人消費を引き上げることであるため、内需主導型への道のりはなお遠い。

要するに今までの内需拡大は、金融危機の影響で輸出が急減するなか、8%との経済伸び率を確保するための景気回復の手段のみにとどまっている。個人消費拡大に向けて補助金支給を通じて消費需要の喚起を図っていたが、所得格差の是正と所得の増加への取り組みは不十分なまま、一時的な消費喚起効果があるとしても、消費主導型成長への転換にはつながらない。消費主導型の成長実現には、貧富格差是正への取り組みが不可欠である。なぜなら、マルサスが指摘したように、有効需要の拡大には消費能力と消費意志の両方が欠かせないからである。農村部住民を中心とした低所得者は強い消費意志を持つが、消費能力がないため、彼らの収入が大幅に増えない限り消費拡大は期待できない。

近年中国政府は所得格差の是正に向け積極的に取り込んできた。表 3 が示すように 2000 年頃から「西部大開発」や「中部台頭」、「東北旧工業基地振興」など地域振興策が相次いで実施された。インフラ整備の加速や新産業の育成を通して、内陸部の出遅れた経済を発展させ、沿海部との経済格差の縮小を目指している。また、2004 年から農業税費の撤廃をはじめとする「三農問題」への取り組みや戸籍制度改革、「労働契約法」の実施などを通じ

⁴¹ 農村部の消費者が家電を購入した際に 13%の補助金を支払う「家電下郷」や、農民がオート三輪や旧式トラックを廃車にし、自動車に買い換える際に補助を出す「汽車下郷」以外には、家電を買い換えると補助金を支給する「以旧換新」、省エネ型製品への買い換え補助など消費促進策も実施してきた。

⁴² 『中国統計年鑑 2009』により算出。

⁴³ 4 兆元投資の分野は、1)公共住宅整備関連、2)農村インフラ整備、3)インフラ整備(道路、鉄道、空港など)、4)生態環境、5)文化・衛生、ハイテクなどに限定されている。

⁴⁴ 「統計局：2010 年最終消費対 GDP 増長貢献率為 37.3%」、2011 年 1 月 20 日、中国網(http://www.china.com.cn/news/2011-01/20/content_21781536.htm—2011 年 4 月 19 日アクセス)。

表3 所得格差是正に向け主な取り組み

開始年度	取り組み	主な内容
2000年	「西部大開発」、「中部台頭」 など地域振興策の推進	内陸部産業振興や誘致、インフラ整備
2004年	「三農問題」への取り組み	農業税や各種費用負担の撤廃、農業補助金、 農村教育・医療等に対する予算措置の充実
2004年	賃金の引き上げ	「最低賃金の規定」や「労働契約法」の実施
2011年	戸籍制度改革	成都市で都市と農村の戸籍を一本化する政策 の実施
2011年	住民所得増加と最低労働 賃金の引き上げ目標の設定	住民の一人当たり可処分所得の年平均伸び率 を7%超に、最低労働賃金は毎年13%超に引 き上げるとの目標を初めて設定

出所：各報道による。

て中低所得層の収入の底上げを図っている。特に2011年には住民所得増加と最低労働賃金の引き上げ目標を初めて設定した。具体的には、住民の一人当たり可処分所得の年平均伸び率を7%超に、最低労働賃金は毎年13%超に引き上げるとの目標を掲げている。しかしながら、以上のような施策は十分な成果を得ているとは言えない。地域間また都市部と農村部の所得格差が拡大する傾向が変わっていない⁴⁵。また住民所得増加計画や戸籍制度改革などはどこまで実行できるかが不透明である。中国の消費不足の根本的な原因は、投資・輸出主導型成長戦略の下で、所得の伸び悩みや生活負担増によって消費が抑制されていることにある。したがって、現在の経済成長モデルを見直し、貧富格差の是正に取り込むことが消費拡大のカギになるろう。

結びに

中国は「アフリカの落とし穴」に向けて進んでいるかとの議論が中国で活発的に行われている⁴⁶。戦後アフリカ諸国は鉱物資源など一次産品の輸出を中心に高度経済成長を成し遂げてきたが、沿海部の上流階級が莫大な富を築いた一方、貧困階層の人々が相変わらず赤貧のままである。日々深刻化する中国の貧富格差は「アフリカの落とし穴」を彷彿させる。中国の労働者報酬がGDPに占める割合は、2000年の51.4%から2007年の39.7%まで

⁴⁵ 地域振興政策や「三農問題」への取り組みの効果について、詳細は、拙稿(2009)、「中国の地域経済格差問題に関する研究」『研究論文集』第14第1号(佐賀大学文化教育学部)、pp.131-142を参照されたい。

⁴⁶ 例えば、「中国距“非洲陷阱”還有多遠」が熱い議論を呼んでいる(http://www.360doc.com/content/05/0906/21/110_10764.shtml—2011年4月19日アクセス)。

下がった⁴⁷。つまり経済成長の果実が一般の人々の生活に十分に行き渡っていない。その結果、所得格差が広がり、個人消費も大きく抑制されている。マルサスの有効需要論が示唆したように、消費拡大には消費意欲と消費能力の両方が必要であるため、格差社会では当然ながら有効需要が不足する。換言すれば、中国の内需不足の問題は、中低所得層の収入の伸び悩みや生活負担増などによる貧富格差の拡大がもたらしたものである。

一方、こうした状況が中国の経済成長モデルと深くかかわっている。投資・輸出主導型成長モデルの下、輸出産業は競争力を獲得するため、輸出企業で働く労働者の実質賃金は長年にわたってわずかしか上昇していないのが現状である。また生産要素が輸出など生産部門に優先的に配分されており、所得格差の是正や消費の促進につながる民生分野への投資が後回しにされてきた。その結果、中低所得層の負担がますます重くなり、さらに予備的貯蓄動機が強まり、所得の多くは貯蓄に回されることになる。したがって、内需主導型成長を実現するのに、所得格差の是正、つまりマルサスが主張した中間層の肥大化が必要となる。そのため、政府は低賃金、低コストに徹底する方針を転換することで、労働者への所得配分を増やし、また所得格差の縮小につながる社会保障システムなどへの投入を拡大し、中低所得層の収入増加と生活改善を最重要な政策目標に掲げる必要がある。

⁴⁷ 「収入分配改革重点応初次分配」『第一財經日報』2010年11月17日(http://stock.jrj.com.cn/_2010/11/1701438577609.shtml—2011年4月22日アクセス)。

参考文献

日本語

- 阿古智子(2009)、『貧者を喰らう国 中国格差社会からの警告』新潮社。
- 大橋英夫(2010)、「中国経済：内需拡大と『発展方式の転換』」『生活経済政策』2010年12月、pp.14-17。
- 巖善平(2010)、『中国農民工の調査研究』晃洋書房。
- 黄益平(2010)、「中国経済の持続的成長へ 生産コストのゆがみ是正」『日本経済新聞』2010年12月21日、朝刊。
- 佐藤宏(2003)、『シリーズ現代中国経済 7 所得格差と貧困』名古屋大学出版社。
- 薛進軍、園田正、荒山裕行編著(2008)、『中国の不平等』日本評論社。
- 園田茂人(2009)、「格差問題の影が忍び寄る都市中間層の憂鬱」『中央公論』2009年6月、pp.46-53。
- 谷口洋志、朱珉、胡水文編著(2009)、『現代中国の格差問題』同友館。
- 張明(2008)、「中国の国民貯蓄率はなぜ高いのか」『中国資本市場研究』2008年春号、pp.11-14。
- 唐成(2011)、「中国経済における内需拡大の課題—消費率の低下要因分析を焦点に一」『桃山学院大学総合研究所紀要』第36巻第3号、pp.111-124。
- 堂目卓生(1988)、「マルサスの有効需要論と資本蓄積論」『経済論叢』142(5-6)(京都大学経済学会)、pp.49-66。
- (1989)、「シスモンディとマルサスの経済発展理論」『経済論叢』143(2-3)(京都大学経済学会)、pp.28-47。
- 中澤信彦(2009)、『イギリス保守主義の政治経済学—バークとマルサス—』ミネルヴァ書房。
- 中野安雄(1996)、「マルサスの有効需要論とケインズ」『広島経済大学経済研究論集』19(1)、pp.113-135。
- 中矢俊博、柳田芳伸編著(2000)、『マルサス派の経済学者たち』日本経済評論社。
- 日本経済産業省(2010)、『通商白書 2010』経済産業省。
- 巴曙松(2010)、「2010年の中国マクロ経済の方向を占う主なポイント」『中国資本市場研究』2010年春号、pp.2-14。
- 松原隆一郎(2007)、「中国消費社会の過激な成熟」『中央公論』2007年11月、pp.112-121。
- 劉巍、張韓模(2009)、「中国の地域経済格差問題に関する研究」『研究論文集』第14第1号(佐賀大学文化教育学部)、pp.131-142。

中国語

- 李迎生(2010)、「高房價使中産階級凹陷 中国社会或現“M”分化」『人民議壇』2010年6月1日(<http://business.sohu.com/20100601/n272496835.shtml>—2011年2月8日アクセス)。

陸学芸(2010)、『当代中国社会結構』社会科学文献出版社。

秦暉(2009)、「缺福利少自由成就中国經濟奇跡」『南風窓』2009年7月17日(<http://news.163.com/09/0717/08/5EDM8I5Q00012Q9L.html>—2011年3月1日アクセス)。

————— 「中国居民消費率為什麼奇低」『鳳凰週刊』2009年7月22日(http://news.ifeng.com/opinion/meiti/ph/200907/0722_1901_1262989.shtml—2011年2月15日アクセス)。

孫立平(2006)、『博奕：断裂社会的利益衝突与和諧』社会科学文献出版社。

万広華・陸銘・陳釗(2005)、「全球化与地区間收入差距：来自中国的証拠」『中国社会科学』2005年第3期、pp.17-26。

王小魯・樊綱(2005)、「中国收入差距的走勢和影響因素分析」『經濟研究』2005年第10期、pp.21-36。

姚洋(2009)、「內需為什麼不足」『南方週末』2009年6月17日(http://www.360doc.com/content/09/0621/08/22953_3978731.shtml—2011年3月7日アクセス)。

英語

Janet Ceglowski, Stephen S. Golub(2007), “Just How Low Are China’s Labour Costs?” *The World Economy*, Vol.30.No.4(2007)597-617.

Kai Guo, Papa N’Diaye(2009), “Employment Effects of Growth Rebalancing in China” *IMF Working Paper*, August 2009 1-17.

Keynes, J.M.(1973), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, in D. Moggridge(ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. VII, London. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋經濟新報社, 1983年.)

Malthus, T. R.(1798), *An Essay on the Principle of Population*, London. (高野岩三郎・大内兵衛訳『初版・人口の原理』岩波文庫1962年; 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳『第6版・人口の原理』中央大学出版社, 1985年.)

Malthus, T. R.(1836), *Principles of Political Economy: Considered with a View to Their Practical Application*, University of Michigan Library. (小林時三郎訳『經濟学原理』上, 下 岩波書店, 1968年.)

Malthus, T. R.(1827), *Definitions in Political Economy*, London. (玉野井芳郎訳『經濟学における諸定義』岩波書店, 1977年.)

Ming Lu, Hong Gao(2009), “When Globalization Meets Urbanization: Labor Market Reform, Income Inequality, and Economic Growth in the People’s Republic of China” *ADB Working Paper Series*, No.162(2009)1-29.

Prasad, Eswar(2009), “Rebalancing Growth in Asia” *NBER Working Paper*, No.15169.

Raghuram G. Rajan(2010), *Fault Lines: How Hidden Fractures Still Threaten the World Economy*. Princeton University Press; Reprint edition. (伏見威蕃・月沢李歌子訳『フォールト・ラインズー「大断層」が金融危機を再び招くー』新潮社, 2011年.)

Sraffa, P.(1951), *The Works and Correspondence of David Ricardo, Vols. II*, Cambridge University Press. (鈴木鴻一郎訳『デイヴィド・リカード全集第二巻』雄松堂書店, 1971年.)

Thomas I. Palley(2006), “External Contradictions of the Chinese Development Model: Export-led Growth and the Dangers of Global Economic Contraction” *Journal of Contemporary China*, Vol.15 (46)2006 1-35.

Yuqing Xing(2010), “Consumption, Income Distribution, and State Ownership in the People’s Republic of China” *GRIPS Policy Research Center Discussion Paper*; Oct 2010 10-18.